【企画部】

単位：千円

課名	事業名※	事業期間	平成30年度事業内容（要求ベース）	予算要求額
秘書課	（新）ホームページデータ更新委託	H25～	利便性向上とアクセス数の増加を図るため、スマートフォン版ホームページのリニューアルを実施する。	4,187
秘書課	（新）シティセールス推進事業	H24～	人・モノ・コト・情報を呼び込み、地域経済の活性化を図るため、各種シティセールス活動を実施する。	3,636
人事課	職員研修事業	H15～	少数精鋭による行政運営を実施するため、豊川市人財育成基本方針に基づいて職員研修の充実化を図り、職員の人材育成（＝精鋭化）を推進する。	10,390
人事課	職員福利厚生事業	―	労働安全衛生法及び同法施行規則に基づき、職員の健康診断及びストレスチェックを実施する。 また、短時間勤務の臨時職員についても、健康管理の充実を図るため、健康診断同様、ストレスチェックを実施する。	8,795
企画政策課	（新）定住・交流施策推進費	H28～	豊川市まち・ひと・しごと創生総合戦略に位置づけた施策や事業の効果を検証し改善するため、豊川市まち・ひと・しごと創生総合戦略会議を開催する。また、庁内において横断的なワークショップを行い政策間連携を推進するとともに、具体的に施策の事業化が可能となるよう官民連携の施策検討・実践及び政策立案支援を新たに行う。	1,364
情報システム課	（新）電算室床免震化対策	H30	震災時にサーバやネットワークシステムが揺れにより崩壊し、業務の継続が困難に陥ることが懸念されるため、床免震対策を行うことにより、大規模震災時における業務の継続性向上を図る。	60,707
情報システム課	シンクライアント仮想基盤等の購入	H24～	端末の重複配備を解消するため、シンクライアント仮想基盤を計画的に購入し、システム構築を進めてきたが、平成25年度に設置したシンクライアント仮想基盤が耐用年数を経過するため、基盤5台を更新する。	30,679
防災対策課	（新）防災センター整備事業	H28～H31	地域防災力、災害対策本部機能及び災害対応体制を強化するため、防災教育の場も兼ねた豊川市防災センターを整備する。平成30年度は建設工事及び工事監理業務委託を実施する。	69,193
防災対策課	（新）防災行政無線整備事業	H28～H34	同報系及び移動系の防災行政無線について、旧町の施設の老朽化と電波法改正による不適合に対応するためシステムを更新するとともに、併せて市全体の情報伝達システムの統一や見直しを行う。平成30年度は同報系防災行政無線を主とした伝達システムの基本設計業務を実施する。	6,783
防災対策課	（新）備蓄用毛布の更新	H30～	現在の備蓄用毛布は、真空パックのものが10枚1箱で箱詰めされているが、1箱15kg程度と非常に重く、また容積も大きいため、災害時、避難所への運搬や避難所内での扱いに大きな労力を要する。また、市外からの支援物資を受け入れるスペースを確保する必要もあるため、1箱5kg、容積も5分の1程度になる毛布に更新する。	23,150

※事業名の先頭に（新）が付いているものは、新規事業又は一部新規事業であることを表しています。

【総務部】

単位：千円

課名	事業名※	事業期間	平成30年度事業内容（要求ベース）	予算要求額
行政課	（新）期日前投票所増設等整備事業	H30	期日前投票所の増設及び投票区・投票所の見直しのため、選挙システムをカスタマイズする。	4,491
行政課	愛知県知事選挙	H30	任期満了に伴う愛知県知事選挙（H31．2．14任期満了）を適正に執行管理する。	48,904
財政課	市債借入の抑制・市債残高の削減 【歳入】	H30～	将来的な公債費負担を軽減するため、平成30年度の市債借入額を35億円以内に抑制することにより、平成30年度末の市債残高を441億円以下とし、政策ビジョンにおける市債残高50億円削減の達成に繋げる。	―
契約検査課	入札及び契約制度改革推進事業	H28～	豊川市の入札及び契約の透明性、公平性、公正性を高め、競争性を確保するため入札及び契約制度改革を推進する。平成31年度の公契約条例の施行に向けた準備・作業を行う。	390
財産管理課	ファシリティマネジメント推進事業①	H26～	小坂井地区公共施設再編整備基本計画や小坂井地域交流会館（仮称）設計業務委託（基本設計）を踏まえ、実施設計を引き続き実施する。また、公共施設の長寿命化に向け構造体耐久性調査を実施する。	57,976
財産管理課	ファシリティマネジメント推進事業②	H26～	八幡地区工場跡地の有効活用に向けた方針や導入施設・機能を検討するとともに、地元住民説明会の実施、用途地域の変更に向けた各調査や図書作成を踏まえ、引き続き、跡地土地利用計画や交通対策の検討等を実施する。	8,953
市民税課	（新）課税事務の一部業務委託化	H30～	個人市民税課税事務効率化のため、1月から3月までの3ヶ月間、給与支払報告書の受付及び精査業務、市・県民税申告書提出時の窓口対応及び同申告書補記修正後のデータ入力業務等を委託する。	9,882
市民税課	（新）eLTAX　ASP事業者の再選定	H30～H35	個人市民税課税業務の効率化のため、現行の事業者から、多種多様のサービスを付加することのできるeLTAXのASP事業者への見直しを実施する。	5,591
収納課	一斉催告書の刷新	H30～H35	平成27年度から開始した一斉催告書の様式を見直し、滞納者に対し、今まで以上の効果及び収納率を向上させるために大幅な刷新を実施する。	330
資産税課	（新）固定資産評価替事務委託	H30～	3年ごとに行われる固定資産の評価の見直し（次回は平成33年度）の準備として、適正な評価額を把握するために土地評価・標準宅地鑑定評価など業務委託を行う。	12,822

※事業名の先頭に（新）が付いているものは、新規事業又は一部新規事業であることを表しています。

【福祉部】

単位：千円

課名	事業名※	事業期間	平成30年度事業内容（要求ベース）	予算要求額
介護高齢課	認知症総合支援事業	H27～	認知症初期集中支援チームを結成し、医師や専門職員が、早期に認知症高齢者・その家族等に短期間で集中して、認知症高齢者を医療機関などにつなげる支援を行う。また、認知症地域支援推進員は、地域での認知症に関する相談や認知症サポーターの養成、そして認知症家族の支援を行う。	26,065
介護高齢課	生活支援体制整備事業	H27～	高齢者相談センター及び出張所の9箇所に、生活支援コーディネーター（地域支え合い推進員）を各1名配置し、町内会、地域福祉会、老人クラブなど地域の多様な主体と連携し、地域のニーズを把握し、サービスの担い手の養成や開発を行い、高齢者の生活支援等サービスの体制整備を推進する。	35,226
福祉課	障害者自立支援事業（相談支援事業）	H18～	障害者等の福祉に関する様々な問題について、障害者等からの相談に専門的な知識を有する相談支援専門員等が応じ、必要な情報の提供、助言、障害福祉サービスの利用支援等を行う。	30,000
福祉課	障害者就労相談支援事業	H23～	障害者等の福祉に関する様々な問題（就労に特化）について、障害者等からの相談に専門的な知識を有する職員が応じ、必要な情報の提供、助言、障害福祉サービスの利用支援等を行う。	6,000
保険年金課	特定健康診査等事業費	H20～	40歳以上75歳未満の被保険者を対象として、特定健診等実施計画に基づき特定健診及び特定保健指導を実施する。	－

※事業名の先頭に（新）が付いているものは、新規事業又は一部新規事業であることを表しています。

【子ども健康部】

単位：千円

課名	事業名※	事業期間	平成30年度事業内容（要求ベース）	予算要求額
子育て支援課	放課後児童健全育成事業	H4～	就労等により放課後帰宅しても保護者のいない小学校在学中の児童に生活の場を提供し、健全な育成を図る。公設児童クラブ31クラブを4クラブ増設し、35クラブとする。	379,348
子育て支援課	児童発達支援相談事業	H29～	親子通所教室及びペアレントトレーニング講座を開催し、相談支援を実施するとともに、保護者と子どものかかわりを支援する。	3,174
保育課	臨時職員給等	H30～	保育士の事務負担の軽減、及び保育の質の向上を図るため、モデル事業として8園に用務員（5時間／日）、2園に看護師（4時間／日）パートを配置し、保育の充実を図る。	11,067
保育課	保育所建設事業	—	豊川市保育所整備計画に基づき、老朽化の進んだ大木・一宮西部、赤坂・長沢保育園を統合するため、設計業務、用地購入、及び補償を実施する。また、保育必要量を確保するため、民間保育所の建替え等を支援し、保育環境の向上を図る。	513,711
保健センター	（新）産後ケア事業	H30～	安心して子育てができるよう、産後支援が得られないまたは体調不良等の産婦とその乳児を対象に、病院、診療所、助産所への宿泊による休養の機会を提供するとともに心身のケアや育児サポート等の支援を行う。	195
保健センター	（新）集団健診WEB予約サービス事業	H30～	電話及び窓口だけで行っていた健診予約受付業務について、インターネットによる受付方法を追加し、土日を含めた24時間体制での受付体制とする。	648

※事業名の先頭に（新）が付いているものは、新規事業又は一部新規事業であることを表しています。

【市民部】

単位：千円

課名	事業名※	事業期間	平成30年度事業内容（要求ベース）	予算要求額
人権交通防犯課	（新）自転車安全利用促進事業	H30～H32	自転車の安全な利用の促進に関する条例の施行により実施される事業と豊川駅自転車駐車場整備事業を合わせて実施し、さらなる自転車の安全利用につなげる。	35,441
人権交通防犯課	公共交通機関等利用促進事業	H23～	コミュニティバス基幹路線6路線及び地区地域路線4路線の運行に係る経費、バス停待合環境整備及び利用促進施策を実施する。また、豊川市地域公共交通網形成計画に基づき、目標達成度合いの検証と路線の評価に向けた公共交通利用者、市民アンケート調査を実施する。	119,213
市民協働国際課	（新）地区市民館整備事業	H30～	地区市民館営繕計画に基づき、耐用年数を迎える地区市民館の建替えや統合集約を検討し、順次整備していくにあたり、平尾地区市民館の基本設計・実施設計を行う。	20,780
市民協働国際課	地区市民館営繕事業	継続	公共施設等総合管理計画に基づき、地区市民館の定期修繕により施設の長寿命化を図るとともに、施設利用者の利便性向上を図るため、施設改修・修繕及び事業用機器の更新配備を順次行っていくにあたり、地区市民館8館に対しトイレ改修工事を行い乾式化することにより維持管理の向上を図る。	139,154
文化振興課	文化ホール公演事業の充実	H30	良質で安価な舞台公演を市民に提供するため、各ホールの特性を生かしながら、市制75周年事業プラハ交響楽団コンサートを始め22公演を実施する。	40,603
文化振興課	桜ヶ丘ミュージアム展示事業	H30	政策ビジョン及び「とよかわ文化芸術創造プラン」に基づき、市民に優れた文化芸術を提供するため、美術企画展6本、歴史企画展2本、合計8本の展覧会を開催する。	36,582
一宮支所	外壁改修工事	H29～30	平成29年度に実施した一宮庁舎外壁の調査結果に基づき、壁面の改修工事を行う。	41,516
音羽支所	（新）空調設備改修基本設計業務	H30	庁舎保全のため、更新時期を迎えている空調機器と遠隔操作盤を含めた空調システムの見直しを検討する。	5,843
御津支所	（新）防火シャッター取替工事	H30	庁舎利用者の安全確保のため、更新が必要な庁舎1階の防火シャッターの取替工事を行う。	3,165
小坂井支所	支所機能移転事業	H29～30	平成31年度からの小坂井地域交流会館（仮称）建設に向けて、小坂井支所をこざかい児童館へ機能移転するための改修工事等を行う。	24,021

※事業名の先頭に（新）が付いているものは、新規事業又は一部新規事業であることを表しています。

【産業部】

単位：千円

課名	事業名※	事業期間	平成30年度事業内容（要求ベース）	予算要求額
企業立地推進課	新規工業用地開発に係る調査等委託	H29～	新たな内陸工業用地の計画的な開発を行うため、地権者や関係機関と調整を図りながら、開発区域内からの排水を河川へ放流するための樋管の設計や地区計画策定業務の委託を実施し、事業実現化に取り組む。	23,523
企業立地推進課	（新）御津1区市道御津御幸浜1号地4号線（仮）道路改良事業	H30～H31	御津１区内の現在封鎖されている管理用道路を市道認定に向けた道路改良を行うため、道路測量設計業務委託を実施し、分譲用地の利便性を高める。	5,854
農務課	市費単独土地改良事業	H18～	地元要望や、農事組合要望など、緊急度や事業効果を総合的に判断し実施する。平成30年度は、ため池フェンス設置工事をはじめ、正岡地区工事計画策定業務委託及び萩地区予備調査業務委託を行う。	20,707
農務課	担い手育成総合支援事業負担金	H22～	新規就農を目指す者を対象とした研修塾の運営費など豊川市の農業の将来を担う人材を確保するための支援事業費を負担する。また、豊川産農産品の宣伝、啓発を目的に「とよかわ農業市」を定期開催する。	1,800
商工観光課	チャレンジとよかわ活性化事業	H28～	市内における「創業」又は「第二創業」、「経営革新計画」の認定を受けた中小企業者が行う新事業活動の展開、賑わいのあるまちづくりにつながるイベント事業及び「とよかわブランド」を活用した商品等の販路の拡大に係る経費の一部を支援する。	12,500
商工観光課	観光協会支援事業	S39～	観光の振興のため、市観光協会が行う事業に係る経費の一部を補助する。首都圏を始め大都市圏でのプロモーション活動事業を実施するとともに、平成30年度に実施される愛知デスティネーションキャンペーンを活用して、豊川市への誘客や特産品のPRを図る。	45,017

※事業名の先頭に（新）が付いているものは、新規事業又は一部新規事業であることを表しています。

【環境部】

単位：千円

課名	事業名※	事業期間	平成30年度事業内容（要求ベース）	予算要求額
清掃事業課	清掃工場長寿命化事業	H27～H31	清掃工場の長寿命化計画に基づき、B棟の基幹改良工事を行い、施設の延命化を図り効率性を向上させる。	612,537
清掃事業課	し尿処理効率化事業	H29～H30	公共下水道接続のための施設改造工事等を施工する。平成30年度は、下水放流切替・スクリュープレス脱水機の設置を行う。	297,572
環境課	（新）環境基本計画策定事業	H30～H31	次期環境基本計画を平成30年度と平成31年度の2年で策定する。平成30年度は計画準備や現況把握、アンケート調査等を実施する。	4,990
環境課	（新）斎場会館案内看板設置工事	H30～H31	豊川市斎場会館への案内を充実させるため、既存のドライバー系案内標識2か所に表記の追加を行う。また、豊川市斎場会館までの市道に歩行者・車両兼用標識1か所を新設する。	5,285

※事業名の先頭に（新）が付いているものは、新規事業又は一部新規事業であることを表しています。

【建設部】

単位：千円

課名	事業名※	事業期間	平成30年度事業内容（要求ベース）	予算要求額
道路維持課	交通安全施設整備事業	―	区画線（50km）、カラー舗装（1，300㎡）、道路反射鏡（60基）等の施設の整備を行うことにより、交通安全対策を行う。	87,434
道路維持課	橋りょう長寿命化対策事業	H23～	橋梁において安全で円滑な交通を確保するため、橋梁定期点検を行い長寿命化を目的とした修繕計画を立案し、補修・補強工事を実施する。（橋りょう点検（174橋）、橋りょう補修工事（9橋）、橋りょう補修設計（11橋）、歩道橋点検（7橋））歩道橋補修工事（1橋））	215,709
道路建設課	市内道路整備事業	―	町内要望により、安心して通行できる道路環境を目指して、市道の改良や拡幅改良を実施する。 （H30：道路改良工事（40路線）、道路拡幅工事（8路線）、測量調査設計委託（5路線）、用地・補償（7路線））	474,419
道路建設課	都市計画道路桜町千両線整備事業	H28～H34	交通安全施設として都市計画道路桜町千両線に自転車歩行者道を設置するため、平成30年度は用地を購入する。	55,447
公園緑地課	豊川市スポーツ公園整備事業	H27～H30	平成28年度までに実施設計、用地買収が完了したため、平成30年度は引き続きサッカー場、ソフトボール場及び多目的広場を整備する。	312,488
公園緑地課	（新）赤塚山公園充実事業	H30～	赤塚山公園のさらなる魅力を向上させるため、官民連携を含めた管理運営体制と長寿命化を見据えた新設・改修等の事業を行う。	3,000
建築課	（新）市営住宅等長寿命化計画改定	H30	国の公営住宅等長寿命化計画策定指針の改定に合わせ、平成21年度に策定した本市の計画を改定する。	4,785
建築課	空家等対策推進事業	H28～	空家等対策計画に基づき、空家バンクや老朽空家等解体費補助等の施策を実施するとともに、空家等対策協議会を引き続き開催し、計画の進捗管理を行う。	7,608
都市計画課	JR愛知御津駅周辺まちづくり整備事業	H26～	愛知御津駅自由通路整備を検討するための基本計画調査に係る負担金	20,000
都市計画課	（新）拠点地区定住促進事業	H30～	豊川市立地適正化計画で定めた都市機能誘導区域内において、市外からの転入者等（条件有）に対し固定資産税相当額の一部を交付する。また、子育て世帯の場合には奨励金を交付する。	15,410

【建設部】

単位：千円

課名	事業名※	事業期間	平成30年度事業内容（要求ベース）	予算要求額
区画整理課	豊川駅東土地区画整理事業特別会計繰出金	H7～H31	駅前広場及び幹線道路・補助幹線道路等の整備を含む市街地体系の再編成を行い、ゆとりある住環境空間を創出するために、国庫補助金等を財源とした繰出しを行い、豊川駅東土地区画整理事業地区５３．７haの整備を行う。	281,291
区画整理課	豊川西部土地区画整理事業特別会計繰出金	H7～H32	道路・水路・公園等の公共施設の整備改善と土地利用の効率化を促進し、利便性・快適性・安全性等の向上を図り住宅地として相応しいまちづくりを進めるため繰出しを行い、豊川西部土地区画整理事業地区９０．５haの整備を行う。	20,000

※事業名の先頭に（新）が付いているものは、新規事業又は一部新規事業であることを表しています。

【上下水道部】

単位：千円

課名	事業名※	事業期間	平成30年度事業内容（要求ベース）	予算要求額
下水整備課 下水管理課	公共下水道整備事業（公共下水道事業特別会計）	S47～H30	市街地の健全な生活環境の改善と公共水域の水質の保全を図るため、公共下水道事業を計画的に推進する。地区は豊川東部第2、白鳥・久保、市田、宿白山、宿中島、佐脇原、豊沢、赤根、区画整理と同調する豊川西部、豊川駅東の10地区。単独事業として赤坂台地区及び小坂井住宅地区で管渠改築工事を実施する。	1,029,400
下水整備課 下水管理課	特定環境保全公共下水道事業（公共下水道事業特別会計）	H11～H30	市街化調整区域の健全な生活環境の改善と公共水域の水質の保全を図るため、特定環境保全公共下水道事業を計画的に推進する。地区は萩地区。	124,390
下水整備課 下水管理課	下水道ストックマネジメント事業（公共下水道事業特別会計）	H28～H33	老朽化対策のための巡視点検を行うとともに、改築・更新工事（管更生・マンホール蓋取り替え）を行う。	121,759

※事業名の先頭に（新）が付いているものは、新規事業又は一部新規事業であることを表しています。

【消防本部】

単位：千円

課名	事業名※	事業期間	平成30年度事業内容（要求ベース）	予算要求額
総務課	消防車両整備事業	H28～	消防・救急体制の充実・強化のため、計画的に消防車両等を更新整備する。平成30年度は、緊急消防援助隊の消火部隊（2隊）に登録する車両（水槽付消防ポンプ自動車2台）に緊急消防援助隊設備整備費補助金を活用し更新、その他指揮車、救急車、小型動力ポンプ付積載車を更新する。	164,237
総務課	消防団再編事業	H29～	消防団詰所の適正配置のため、平成30年度は第5方面隊一宮第1分団第1部と一宮第2分団第2部を、第7方面隊御津第3分団は御馬・下佐脇の2詰所を統合し1詰所に再編するための建設整備を実施する。今後、第5方面隊は段階的に再編を行い、3分団7部7詰所を最終的には3分団3詰所とする。	70,354

※事業名の先頭に（新）が付いているものは、新規事業又は一部新規事業であることを表しています。

【議会事務局】

単位：千円

課名	事業名※	事業期間	平成30年度事業内容（要求ベース）	予算要求額
議事課	（新）タブレット端末導入	H30～	全議員にタブレットを配備し、情報の共有や省資源の推進を図り、議会・議員活動の活性化につなげる。	6,737

※事業名の先頭に（新）が付いているものは、新規事業又は一部新規事業であることを表しています。

【教育委員会】

単位：千円

課名	事業名※	事業期間	平成30年度事業内容（要求ベース）	予算要求額
庶務課	（新）教育問題懇談会（仮称）事業	H30～	少子高齢化時代における教育分野の諸問題へ的確に対応していくため、教育施策のあり方などについて包括的に検討する会議を設ける。	262
庶務課	小中学校環境改善対策事業・普通教室空調設備設置事業	H28～	夏の猛暑対策として、児童・生徒に良好な学習環境を提供するため、普通教室に空調設備を設置する工事を実施する。平成30年度は小学校12校の普通教室へ空調設備を設置する。	955,152
学校教育課	学級運営支援事業	H19～	指導困難な児童生徒を抱える学級へ学級運営支援員を配置（5名増員）し、チームティーチング指導または、個別的な指導を実施することにより、学級の正常化を図る。	51,733
学校教育課	部活動総合支援事業	H19～	体育的及び文化的部活動に対し、外部指導者を招聘し、指導内容の充実を図る。また、県大会以上の参加料を補助する。	3,470
生涯学習課	（新）公民館長寿命化検討事業	H30	御油公民館及び牛久保公民館の長寿命化調査を実施し、4公民館の長寿命化や今後の利活用方針を検討する。	6,804
生涯学習課	旅籠大橋屋保存整備事業	H27～H30	文化財建造物の保存活用や観光交流の促進のため、市指定文化財「旅籠大橋屋」の保存整備及び（仮称）脇本陣広場の整備事業を実施する。	127,572
スポーツ課	スポーツイベント開催支援事業	H25～	市民のスポーツに対する関心を高め、スポーツ実施率の向上を図るため、リレーマラソンへのゲストランナー招致、更には市制施行75周年記念事業となるシティマラソン大会にもゲストランナーを招致し、賑わいのあるスポーツイベントを支援する。	2,000
中央図書館	図書館業務作業委託	H30～H32	図書館業務作業委託の業務見直し等を行い受託業者を選定し、平成30年度からの契約を更新する。	60,000
中央図書館	自動書庫維持管理事業	H26～	自動書庫の機能を維持するため、計画的な設備の更新等を行う。平成30年度はベルトコンベア制御装置（6台）を更新する。	6,351
学校給食課	学校給食センター長寿命化事業	H30～	老朽化した学校給食センターの施設設備において、予防保全的な工事・修繕を行うことにより、長寿命化を図る。平成30年度は、ボイラー蒸気管の改修(第2期)、食器洗浄機のオーバーホール、コンテナ洗浄機を更新する。	84,921
学校給食課	南部学校給食センター調理等包括業務委託事業	H30～H35	調理等業務に加え、施設保守業務及び一定額内の修繕業務を包括的に委託し、民間事業者のノウハウを生かすことによる品質向上、業務の効率化を図る。	107,448

※事業名の先頭に（新）が付いているものは、新規事業又は一部新規事業であることを表しています。